

一般社団法人
日本精神保健福祉学会
2022年度 定時社員総会

議案書

日時：2022年6月25日（土）
17時～18時

会場：Zoom会議

（参加希望者は事前に学会総務担当理事へ連絡し
Zoom ミーティングの招待状を受け取ってください）

一般社団法人日本精神保健福祉学会

* 総会に参加される方は、この議案書を必ずご持参ください。

**総会を欠席される方は、同封の委任状を必ずご提出ください。

一般社団法人 日本精神保健福祉学会
2022 年度 定時社員総会 次第

1. 開会
2. 定足数確認
3. 会長挨拶
4. 議事録署名人選任
5. 議事
 - 1) 審議事項
 - 第1号議案：2021 年度事業報告・決算（案）について
 - 第2号議案：2022 年度事業計画・予算（案）について
 - 第3号議案：役員体制（案）について
 - 2) 報告事項
 - その他
6. 閉会

第1号議案

2021年度 事業報告・決算（案） について

※2021年度決算（案）は、後日学会ホームページに掲載するとともに、当日資料を画面共有します。

2021年度 一般社団法人日本精神保健福祉学会事業報告（案）

（2021年4月1日～2022年3月31日）

2021年度は、当学会創設10年目を迎え、学術団体としての社会的な認知を一層広めるとともに、一般社団法人としての機能のさらなる強化を図る。具体的な取り組みとしては、学術研究集会の開催に係る実行委員会の役割と権限の強化をさらに進めるとともに、学会機関誌の内容の充実、学術団体の連合組織への加盟、研究活動の推進、学会賞（学術賞、学術奨励賞）の選考などを引き続き実施する。また、全国的な学術研究団体としての事業を着実に展開するため、事務局機能の体制整備をさらに進める。

1. 学術研究集会関係

2021年度の全国学術研究集会（岡山大会）は、2021年6月26日（土）・27日（日）に、川崎医療福祉大学を中心にオンラインで開催した。そして、2022年度については、北星学園大学を中心に札幌大会（北星学園大学）を開催すべく、大会実行委員会の設置など大会準備のための支援を推進した。

2. 機関誌関係

- （1）学会機関誌『精神保健福祉学』（通関9号）の発行
 - ・2021年12月発行を目標に編集作業を進めたが、2022年2月に発行が遅れた。
- （2）投稿論文の査読体制の適切な運用
 - ・査読委員の協力により遅滞なく査読を行った。
- （3）学術研究集会担当理事との連携強化
 - ・学術研究集会担当理事との連携により、大会報告に関する原稿の論文化及び校正作業を順調に進めることができた。
- （4）学術研究集会での自由研究発表者に対する投稿の勧奨
 - ・研究担当理事と連携し、学術奨励賞候補者に機関誌への投稿を促し、投稿論文を増やすことができた。
- （5）書籍刊行情報の収集と書評への取り組み
 - ・通関9号では会員の著書などの業績について紹介する書評の掲載はなかった。

3. 研究関係

2018年度、会員の研究活動を支援することを目的に、学会賞（学術賞、学術奨励賞）を創設した。学術奨励賞については、第9回全国学術研究集会（2021年6月26日～27日、岡山大会）の自由研究発表の中から、受賞者（1名）が決定した。学術賞については、2020年1月～2020年12月に公刊された研究業績を対象に推薦依頼を行った。そこで、提出された推薦書と研究業績を精査して審査を行ったが、対象者なしとなり学会誌にて公表した。

○学術奨励賞受賞者と奨励研究題

2021年度 山田裕貴氏（所沢市保健センター）

「精神障害のある人の居場所感とパーソナル・リカバリーとの相関

—下位尺度に着目したリカバリー促進因子検討のための横断調査—」

○学術賞受賞者と対象業績

2021年度 対象者なし

4. 渉外関係

対外的には、引き続きソーシャルケアサービス研究協議会などに参加して渉外活動を行うとともに、岡山県で開催された第9回学術研究集会の開催を契機にした本学会の会員拡大の活動を行い、一定の会員拡大の成果があった。また、厚生労働省が提案している「子ども家庭専門相談員（仮称）」について、他の社会福祉関係団体と連携して組織的に対応した。

5. 広報関係

2021年度当初は、学会ホームページの充実及び迅速な更新を行い、学会の社会的な認知度を高め、学会員の増加に寄与できるよう広報活動を行うことや、その手法の一環として、今後はFacebookやツイッターも活用していく方針を挙げていた。また、今後の本学会の予定などはホームページだけでなく、これらのインターネットツールを利用して、会員はじめ一般等に広く広報していく方針であった。しかしながら、広報担当の理事が一身上の都合で退任した。このため、これらの方針に沿った活動は十分なことができなかった。

また、精神科領域での精神保健福祉士の役割も年々増しており、広報活動の一環として、2021年9月に横浜で開催される第10回日本精神科医学会学術大会（公益社団法人日本精神科病院会が開催）において本学会に関する発表を予定していたが、上記の理由から発表できなかった。

2021年2月5日、国立国会図書館インターネット資料収集保存事業(WARP)の担当者より、自動収集プログラム（収集ロボット）で収集した本学会ウェブサイトについて、同事業で情報収集・保存させてほしいと打診され、理事会において問題がないとして情報収集を許可、本学会の情報について恒久的に記録されることとなり、2021年5月9日より記録が開始されている。

なお、理事退任に伴い別の業務を担っていた理事を、年度途中であるが広報担当にその役割を変更し事業実施を進めた。

6. 総務関係

2021年度については、当学会の事務所を高知から東京へ移転し、事務局体制のさらなる強化を図った。理事会については、引き続きオンライン開催とすることで、より円滑な学会運営に努めた。

新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う移動制限などを鑑み、当学会社員総会及び理事会の開催について、対面での開催が困難となりリモート開催に見合った表決、議決の方法を定款に定める必要があることから、電磁的方法による会議の開催、議決方法に関して定款変更を行い、事業の円滑な運営を図った。

2021年度 決算報告（案）および 会計・事業監査報告について

※2021年度決算報告（案）および会計・事業監査報告については、
後日学会ホームページに掲載するとともに、当日画面共有します。

第2号議案

2022年度 事業計画・予算（案） について

※2022年度予算（案）は、後日学会ホームページに掲載するとともに、当日資料を配布する。

2022年度 一般社団法人日本精神保健福祉学会事業計画（案）

（2022年4月1日～2023年3月31日）

2022年度は、当学会創設11年目を迎え、学術団体としての社会的な認知を一層広めるとともに、一般社団法人としての機能のさらなる強化を図る。具体的な取り組みとしては、学術研究集会の開催に係る実行委員会の役割と権限の強化をさらに進めるとともに、学会機関誌の内容の充実、学術団体の連合組織への加盟、研究活動の推進、学会賞（学術賞、学術奨励賞）の選考などを引き続き実施する。また、全国的な学術研究団体としての事業を着実に展開するため、事務局機能の体制整備をさらに進める。

1. 学術研究集会関係

2022年度の全国学術研究集会（北海道大会）は、2022年6月25日（土）・26日（日）に、北星学園大学を中心にオンラインで開催するよう準備を進めてきた。また、2023年度に開催予定（2023年6月24日（土）・25日（日））の東京大会（早稲田大学）についても、大会実行委員会の設置など大会準備のための支援を推進する。

2. 機関誌関係

（1）学会機関誌『精神保健福祉学』（通関10号）の発行

2022年12月発行を目標に編集作業を進める。第10回大会報告、投稿論文、学術奨励賞候補論文、書評について掲載する。

（2）投稿論文の査読体制の適切な運用

査読委員体制は、2020年12月～2022年11月まで2年任期で、査読委員14名の協力により速やかな査読を行っている。できるだけ多くの投稿論文が掲載されるよう、また引き続き教育的な査読がなされるよう、査読報告書の内容によって必要な場合は、正副委員長判断によるコメントを追記し、著者が適切に加筆修正できるよう支援する。

（3）編集委員会と学術研究集会担当理事との連携強化

編集委員会と学術研究集会担当理事との十分な連携を継続し、大会報告に関する原稿の速やかな論文化と校正作業を進める。

（4）自由研究発表者に対する投稿の勧奨

研究担当理事、学術研究集会担当理事と連携し、学術奨励賞候補者に機関誌への投稿の勧奨を継続する。

（5）書籍刊行情報の収集と書評への取り組み

会員、非会員を問わず、当学会に関連する業績について紹介する書評欄を充実させる。

（6）編集委員の増員

編集委員体制を4名から1名増員し5名体制で機関誌編集作業を行う。

3. 研究関係

（1）学術奨励賞等について

2021年度の学術賞及び学術奨励賞授賞式及び奨励研究発表は、第10回全国学術研究集会（札幌大会：Zoom開催）時に開催する予定である。2022年度学術奨励賞は、自由研究発表の中から候補者を選考し、分科会座長を含む審査委員会を設置して、受賞者を決定する予定である。学術賞は2021年1月～2021年12月に公刊された研究業績を対象に2021年5月末までに推薦依頼を行い、提出された推薦書をもとに研究

業績を精査して、審査委員会を設置して審査する予定である。

(2) 精神保健福祉学の重要な専門用語に関する調査研究について

「精神保健福祉学の重要な専門用語に関する調査研究」に関する調査研究委員会を新たに立ち上げ(2022年6月)、2年間かけて調査研究を実施する。かかる費用を賄うため、公益財団法人社会福祉振興・試験センターに対し、研究事業助成(単年度:80万円)を申請する。

調査研究の結果得られた成果物の社会への公開、還元方法については、学会の事業として出版という収益事業を行うか否かを含め、今後の課題として組織的に検討する。

4. 渉外関係

本学会の渉外活動として、ソーシャルケアサービス研究協議会などに参加して渉外活動を行うとともに、札幌で行われる第10回学術研究集会の開催を契機にした本学会の会員拡大の活動に取り組む。

5. 広報関係

今年度も継続して、学会ホームページの充実及び迅速な更新を行い、学会の社会的な認知度を高め、学会員の増加に寄与できるよう広報活動を行う予定である。その手法の一環として、今後はFacebookやツイッターも活用していく。

・ Facebook ⇒<https://bit.ly/39dbAFo>



・ Twitter ⇒<https://twitter.com/jassmhsw>



今後の本学会の予定などはホームページだけでなく、これらのインターネットツールを利用して、会員はじめ一般等に広く広報していく方針である。

なお、精神科領域での精神保健福祉士の役割も年々増しており、広報活動の一環として、本年10月27日(木)、28日(金)の両日にわたり、アクトシティ浜松で開催される第11回日本精神科医学会学術大会(公益社団法人日本精神科病院会が開催)において本学会に関する発表を予定している。なお、これはwebおよび現地参加でのいわゆるハイブリッド開催が予定されている。

6. 総務関係

2022年度については、2021年度に事務所を移転し、事務局体制のさらなる強化を図ったことを受け、事務局業務をさらに円滑かつ効率的に運営できるよう取り組む。理事会に開催については、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う移動制限などに鑑み、引き続きリモート開催とすることで、円滑な学会運営に努める。

第3号議案

役員体制（案）について

* 提案資料は画面共有します

一般社団法人 日本精神保健福祉学会 役員

【理事・監事の任期：2020年度総会～2022年度総会まで】

No	氏名	所属	役員	
			役職	役割
1	田中 英樹	東京通信大学	会長	研究
2	荒田 寛	龍谷大学 名誉教授	副会長	研究、渉外
3	白石 弘巳	埼玉県済生会 鴻巣病院	副会長	研究
4	青木 聖久	日本福祉大学	理事	学術研究集会、総務
5	岩崎 香	早稲田大学	理事	事務局長
6	岩本 操	武蔵野大学	理事	編集副委員長
7	金子 努	県立広島大学	理事	総務
8	坂本智代枝	大正大学	理事	研究
9	半澤 節子	自治医科大学	理事	編集委員長、研究
10	鈴木 孝典	大正大学	理事	総務
11	中村 和彦	北星学園大学	理事	学術研究集会、研究
12	長崎 和則	川崎医療福祉大学	理事	広報、研究
13	倉知 延章	九州産業大学	理事	編集副委員長
14	阪田憲二郎	神戸学院大学	理事	広報
15	平澤 恵美	明治学院大学	理事	編集事務局
1	石川 到覚	大正大学 名誉教授	監事	
2	伊東 秀幸	田園調布学園大学	監事	
役員数			理事 15 人、監事 2 人	